

令和4年度 組織目標【実績（3月）】

所属 部・局 会計課

【会計課行動指針】

市民の方が納付に来られる職場であり、明るい職場づくりに心がけるとともに、
気持ちのよい丁寧な窓口対応を行います。

No.	組 織 目 標	ページ
1	収支見込の把握に努めるとともに、資金を確保するため、歳計現金及び歳計外現金の適切な運用を行う。	P1
2	公金の取扱について、適正な事務処理に努める。	P1
3	財政健全化に関する取り組みとして経費節減と業務改善に努める。	P2

運 営 目 標			
1	収支見込の把握に努めるとともに、資金を確保するため、歳計現金及び歳計外現金の適切な運用を行う。		中間点検(9月)
目標項目 達成基準 達成手段 [数値目標]	① 【施策】 市の財政状況を予算や資金計画及び毎年の動向を踏まえて正確な収支を把握し、適切な運用が出来るよう資金を確保する。 【達成すべき指標】 ①各課からの資金計画を原則毎月25日とする。 ②資金を確保し適切に運用する。 【指標を実現するための取組・手段等】 ①期限前に再周知し報告漏れ等を抑える。 ②保管金の状況、資金計画、前年度実績、今後の事業進捗を総合的に勘案する。		① 毎月25日に提出の資金計画に基づき運用中 ② 提出の資金計画に基づき資金確保の運用中
	② 【施策】 低金利下における基金及び歳計現金等の安全・有利な運営を行う。 【達成すべき指標】 ①資金を確保する。 ②資金の適切で安全・有利な運用を実施する。 【指標を実現するための取組・手段等】 ①保管金の状況を毎日確認し、資金不足が生じると判断した場合は、基金からの繰替運用又は一時借入を実施する ②歳計現金等の資金に余裕が出た場合は、譲渡性預金や定期性預金の活用を図る。また、市内金融機関と預金及び一時借入等の金利調整等を行う。		① 日々の保管金の状況を確認し、4月当初より基金からの繰替運用を実施 (R4年度：9月末まで一時借入金なし) ② 歳計現金に係る定期預金2回、譲渡性預金2回実施 (24億円) 併せて、基金の保管金についても定期預金2回実施 (約8億8千万円)
2	公金の取扱について、適正な事務処理に努める。		中間点検(9月)
目標項目 達成基準 達成手段 [数値目標]	① 【施策】 適正な公金収納及び支払事務を行う。 【達成すべき指標】 ・公金の収納及び支払等における正確な事務の実施 【指標を実現するための取組・手段等】 ・指定金融機関からの収支日計表及び財務システムによる伝票との突合確認		①指定金融機関からの日々の保管金報告書とシステムによる日計表及び伝票との一致を確認した。
	② 【施策】 各種伝票の取扱について適正な事務処理指導等を行う。 【達成すべき指標】 ①適切な伝票事務処理の指導 ②公金の収納及び支払等におけるトラブルについて迅速かつ適正な対応の実施 【指標を実現するための取組・手段等】 ①未払いや精算漏れ等がないかなど財務システムを活用した突合、確認の実施 ②伝票起票日等を確認し振込遅延の恐れがある場合の注意指導及び振込不能等に対する債権者への連絡調整並びに速やかな再振り込み等の実施。		①②適正な事務処理について注意、指導の実施中
			実績(3月)
			①達成：提出期限前に資金計画の提出を各課に周知し期限内の入力及び入力漏れがあった場合のすみやかな連絡対応を求めた。 ②達成：資金計画の状況に基づき、資金の調達又は預金等の確保を図った。
			①達成：4月当初に基金を繰替運用を実施し、一時借入による負担の軽減を図った。 年度中の一時借入は年度切替時期の3月の1件、計12億円(昨年14億円)として一時借入額を最小限に抑えた。 ②達成：歳計現金に係る定期預金3回、譲渡性預金3回実施した(総額35億円)。併せて、基金の保管金についても定期預金3回実施した(総額約13億2.6千万円)。また、指定金融機関と預金又は一時借入金に係る利息等について据え置きで協議した。
			①達成：保管金とシステムによる日計並びに月計表及び伝票との一致を確認。監査においても数値に誤りは見られなかった旨講評を得る。
			①概ね達成：保管金と日計表との照合を通して未払いや精算漏れ、伝票の起票誤り等について指摘、指導した。一方、債権者からの請求遅れや消費税額計算誤りによる支払いが数件あった。次年度では、決裁過程における確認の強化等周知徹底を図りたい。 ②達成：振込遅延については伝票起票日を確認し事前に注意し、支払時の振込不能等には関係課や債権者への連絡等により速やかな再振り込み等対応を実施した。監査からも伝票処理の遅れ等件数が減少した旨の評価を受けた。

3	財政健全化に関する取り組みとして経費節減と業務改善に努める。	17  中間点検(9月)	実績(3月)
目標項目 達成基準 達成手段 [数値目標]	<p>①</p> <p>【施策】 公金の振込みにかかる支払通知書を廃止する。</p> <p>【達成すべき指標】 ①支払通知書の廃止を5月から実施 ②廃止による債権者とのトラブルを未然に防ぐ</p> <p>【指標を実現するための取組・手段等】 ①4月中に事業所等へ支払通知書廃止について周知を図る。 ②通知内容の問い合わせを個別対応し、状況に応じてFAX等により振込内容の回答を検討する。また、各課においても決定通知書への記載や会議開催時等を通しての支払日の説明等協力を求める。</p>	<p>① 事業者へR4.5月以降の支払通知書廃止について、R4.2月以降の支払通知書送付時に周知 ⇒5月から廃止済</p> <p>② R4.4.19支払通知書廃止について庁内に協力依頼(再周知) 廃止後、事業者からの個別の問合せには、FAX等による回答を実施 〔定期的にFAX回答を要する事業者 19件〕 〔随時の問合せには電話及び口頭で回答〕</p>	<p>①達成</p> <p>②達成</p>
	<p>②</p> <p>【施策】 ①OCR帳票の職員による読取りを委託業務に切り替え経費節減を図る。 ②R5年12月末のISDN回線廃止に伴い、各金融機関へのデータ伝送方式を切り替える。</p> <p>【達成すべき指標】 ①委託業務へ10月からの円滑な切替の実施 ②1月からのデータ伝送方式の円滑な切替の実施</p> <p>【指標を実現するための取組・手段等】 ①OCR委託に係る課題を抽出し関係課と解決へ向けた調整を実施する。 ②他自治体の状況や動向を注視し、関連部署及び関係機関との協議調整を図る。 いずれも関係する金融機関や関連部署との連携を密に進めていく。</p>	<p>① 関係課への指定金融機関・システム事業者による説明会(R4.5月)により、切替に伴う変更内容について周知し、システム改修契約及び帳票等について指定金融機関・システム事業者と調整中 OCR委託への切替時期は、整備後テストに係る導入経費削減のため、税納付書QRコード搭載(R5.4月導入)テストと併せて行うこととし、本業務の稼働をR5.3月からとした。</p> <p>② 府内市の指定金融機関に係る伝送方式の切替状況を確認し、電算担当課と協議 12月中に結論を要する伝送方式の選定にあたり、導入後の経費が安価となるシステム対応・方策についてシステム事業者へ見積依頼等確認中。</p>	<p>①未達成：システム事業者と年度内システム改修について完了した。 指定金融機関と導入に係る契約を締結したが、システム改修に係る部品調達等が遅延しており年度内稼働が困難である協議を受け、事業の導入を令和6年度へ繰越すこととなり、委託業務も次年度で開始することが止むを得なくなった。</p> <p>②概ね達成：各金融機関から伝送方式の代替案の提供を受けた。 切替に係る方式はアンサーデータポートとして方針決定した。</p>
	<p>③</p> <p>【施策】 DX推進の観点から、備品台帳のデータ化に向けた事前準備を実施する。</p> <p>【達成すべき指標】 ・データ化にあたり事前に備品の定義等の整理を実施 ・備品台帳データ化に必要なデータ等の精査</p> <p>【指標を実現するための取組・手段等】 ・他自治体の状況を参考に、備品の本市取扱いの問題点や定義等を整理のうえ、データ管理に必要なデータ等の精査を実施。</p>	<p>○ 備品の定義及びデータ化とするシステム管理の方法の決定等について、他自治体を参考に検討中</p>	<p>○未達成：備品管理に係るシステムの導入を実施せず、既存ソフト、システム等を活用し実施することとした。 一方、既存システム等活用に係る具体的な管理方法やデータ整理、課題検討等十分な事前準備が実施できたとはいえなかった。</p>